



日本共産党東京都議団ニュース

—都民が主人公の東京へ—

2020
11月1日
No.326

日本共産党東京都議会議員団		大山とも子 事務所
控室	電話	(5320) 7270
FAX	(5388)	1790
連絡	新宿区住吉町十一一一十五	先
	電話	(3357) 3818
FAX	(3353)	4912

都議会3回定期例会

大山とも子都議が代表質問

都民の運動と議会での論戦が力を合わせて貴重な前進

大山とも子都議は、9月29日の都議会本会議で、日本共産党都議団を代表して小池百合子知事に質



代表質問する大山とも子 都議

問しました。新型コロナの感染拡大防止と・社会・経済活動の両立のためにPCR検査の抜本拡充を求めたところ、知事は「検査体制の強化を図る」と答弁。

また、高齢者・障害者の入所施設の職員や入所者の検査への支援が予算化され、デイサービスやシヨーネステイの職員や利用者にも検査を実施できることが明らかになりました。都民の皆さんの運動と力を合わせた貴重な前進です。

都知事宛のPCR検査拡充を求める署名はすでに24000筆を超えて提出され、引き続き取り組まれています。大山都議は、医療機関や保育施設、学校なども検査対象にすることを求めました。

保健所などで働く公衆衛生医師が足りません!!

疫学や行政の専門知識・能力をいかして地域の健康課題に取り組むのが、保健所などに配置される公衆衛生医師で、東京都が一括して採用選考し、都や区市に配属しています。新型コロナの感染を防止するために十分な配置が欠かせない公衆衛生医師は、今年4月1日時点では、都や区市が求める必要数169名に対し120名しかおらず、49名も不足しています。

新宿区では4名不足

新宿区は9名の公衆衛生医師を希望していますが、実際に配属さ

れた大山とも子都議は、公衆衛生医師養成等で必修だった保健所での研修を選択にしてしまつたことなども公衆衛生医師不足の一因です。大山とも子都議は、公

同性カップルも異性カップルも分け隔てなく

同性パートナーシップ制度は、全国59の自治体に広がるなど、社会的認知が前進しつつあります。同性カップルの都職員が、異性カップルと同様の休暇や給付金などの福利厚生を求めていましたが、都の人事委員会は却下しました。

却下の一方で、人事委員会は、きわめて異例の「付言」をつけ、「職員が性自認及び性的指向にかかわらず活躍できるよう、ハード・ソフト両面から職場環境の整備に努めていくべき」と知事に求めました。これはとても重要なことです。

知事の姿勢が問われますが、知事はこの質問の答弁には立たず、総務局長が「性自認及び性的指向、育児や介護等の事情にかかわらず、職員一人一人が生き生きと活躍できるよう、引き続き、職場環境の充実に努めてまいります。」と答弁しました。都営住宅での同性カップルなどの入居について検討中であることもわかりました。



衆衛生医師を目指す学生への奨学金制度や、都が大学医学部に寄付をし

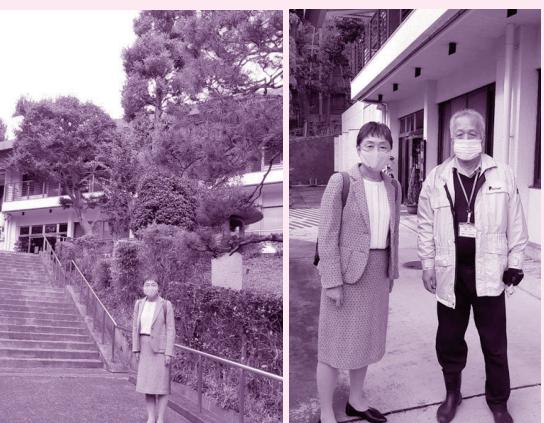
て公衆衛生医師養成の講座を開設するなど、大学とも連携して、公衆衛生医の養成を促進し十分配置できるよう求めました。

「清風園」を廃止しなくても 障害者グループホームはできます



大山都議は、新宿区が廃止を決めた高齢者いこいの家「清風園」に行つきました。中落合1丁目の新目白通りに沿った斜面にあり、お庭は緑も深く、栗の大木にはたくさん実がなっていました。区内には珍しい竹藪もあり、とても素敵なところです。

建物は、集会室が5室、舞台付き



縁豊かな清風園は、かなりの傾斜地にあります
案内してくれた清風園の職員の方と

清風園は、区内全域の高齢者に広く利用され、利用者は月平均2200人を超えます。このように区民に愛される貴重な施設を廃止するというのですから、多くの区民が反対するのは当然です。新宿区は、清風園をなくして、跡地に障害者のグループホームを作ると言っています。

**都営角筈アパート跡地は
障害者グループホームに最適**

西新宿4丁目の都営角筈アパート跡地は、8800ヘクタールの平坦



官だけでなく、全ての警察官が学習することが必要だと求めました。
警視庁は、「被害者の望む性別の警察官によって対応」ができるよう女性警察官の配置を進めていること、性犯罪被害者の心情を理解し、その人格を尊重するような研修や犯罪被害者の心理に精通した臨床心理士の資格を有する警察職員による事情聴取要領等の講義を行っているとの

言つたり、横柄な対応であつたりと、
二次被害につながるような対応をする人も残念ながらいるとのこと、引き続き改善を求めていきます。

もう一つの課題は、性暴力の被害人に遭つた方が被害届を出したいたいといつたとき、事件性がないとか、同意したんじゃないのか、SNSで知り合つた相手の家に行つたんでしょうとか、うそをついているんじゃないんですかなどといつて、被害届をすぐには受け取つてくれないと、いうケースが少なからずあることです。大山都議はこの問題も指摘し、ただちに受理するよう求めました。警視庁は、「被害届は受理しなければならない」となつてゐることを認め、「被害者の心情に十分留意しつつ、適切に行わなければならぬものであります、必要な指導を徹底して」行くと答弁しました。

性暴力被害者が 警察で二次被害を 受けないために

答弁がありました。

今年の春「性暴力救援センター・東京」を再び訪問すると、「被害者が女性の警察官を希望すればそうしてくれていて、とてもいいです。被害者に対して二次被害にならないよう

にとても上手に聞いてくれてる方が多くなつていて」と話していました。

しかし、警察官によつては、「SNSで知り合つたんだろうなどと答弁がありました。大山都議は、本年10月から「公営企業委員会」の所属となりました。
大山都議は一昨年一二月の都議会警察消防委員会で、被害届を受理する最寄りの警察署の対応について質問。
被害者が望む性別の警察官が対応してくれること、性暴力がどういうことなのか、被害者は心身ともにどういう状況になるのかなど、ソーシャルワークの基本的なことを直接対応する警察

な土地で、都は使い道がなく住宅展示場として貸していました。現在はオリパラ大会の駐車場として使う予定で確保されていますが、その後の使い道は決まつていません。

共産党都議団は、一貫して都有地を積極的に区市町村に提供することを求めてきました。前期から東京都は、集会室で健康体操の予定が入っているところで、高齢者の体力維持にも一役買っています。

「都有地活用による地域福祉インフラ整備事業」で借地料を大幅に減額する制度を作らせることもできました。まずは区が東京都に障害者のグループホームを作りたいから貸してほしいと申し出ることが重要です。

大山とも子都議は、本年10月から「公営企業委員会」の所属となりました。